

令和4年度 第1回 地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会

■日 時：令和5年1月24日（火）13：00-15：00

■場 所：航空会館 5F 501・502 会議室（WEB 併用）

■参加者：

（委員）桑江 朝比呂、佐々木 淳、佐藤 淳、中村 圭吾（WEB）、堀 正和
（行政関係者）

農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 地球環境対策室

農林水産省 農村振興局 整備部 防災課

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室

水産庁 漁港漁場整備部 整備課

水産庁 増殖推進部 研究指導課

国土交通省 総合政策局 環境政策課

国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室

国土交通省 港湾局 海岸・防災課

環境省 大臣官房 環境経済課 市場メカニズム室

環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室

環境省 水・大気環境局 水環境課 閉鎖性海域対策室

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

（オブザーバー）

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合、一般財団法人 港湾空港総合技術センター
福岡市港湾空港局、横浜市温暖化対策統括本部

- ブルーカーボンの活用については、行政関係者によりブルーカーボンのデータアーカイブシステム構築に向けた検討についての進捗報告があり、データと実際の場の状況との乖離等についての意見があった。
- 港湾区域内におけるブルーカーボン生態系による CO₂ 吸収量の算定については、今年度は全国の地方港湾以上を対象に、アンケート調査により得られた現地の藻場・干潟の面積等の情報を用いて、CO₂ 吸収量の試算を行う予定であることが報告された。試算結果の速報は次回検討会で報告される予定である。
- ブルーカーボンの普及啓発については、昨年度より検討している企業向けの動画の作成にあたり、対象者のニーズを把握してコンテンツを検討することが望ましいとの意見があった。また、国土交通省港湾局が令和2年度に作成したブルーカーボンのパンフレットの更新についても報告があった。いずれも次回検討会で検討結果が示される予定である。
- また、国土交通省港湾局から「命を育むみなとのブルーインフラ拡大プロジェクト」について報告があった。

■議事録

- ・委員：この検討会は国の検討会なので、基本的にインベントリに反映させる議論が主であるが、国のインベントリに入れるときの考え方、クレジットの方での考え方が少し異なることは常に意識しておく必要があると思う。一般に向けては今後わかりやすく説明する必要があるかと思う。

議事(2)ブルーカーボンの活用について

(イ)「ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発」について

- ・委員：今年度、すべてのパラメータと計算方法を確定する作業を行っている。令和5年1月31日の農林水産研究推進事業委託プロジェクトの運営委員会で承認が得られれば、公表に向けての準備に入る。

(ウ) ブルーカーボン活動量データアーカイブの進捗状況について

- ・行政関係者：北海道沿岸で例示されている底質については、示された結果と実際の場とに乖離を感じる。例えば、襟裳岬は資料では砂泥質と示されているが、実際は主に礫、岩であり、日本海側も増毛、積丹などは主に岩場である。底質データの岸からの距離はどの程度か。データのグリッドサイズの影響があるかもしれない。また、実際には藻場はあまり沖まで分布しておらず、北海道については、実態と乖離があるようなので、計算時に少し改善が必要だと思われる。
- ・委員：底質情報の解像度が20kmとあるが、20kmで底質を代表させることは困難である。基本的なアプローチを見直す必要があるという印象を受けた。ご検討いただきたい。
- ・委員：提案であるが、水温については海草の場合は表層水温だけで良いが、海藻の場合、特にカジメだとかなり深い所まで生えている。気象庁の水深50m、100mなどの水温データなどもあるので、検討してみても良いかと思う。
- ・委員：時間軸について伺いたい。最終的にGHGインベントリに使うとすれば、運用開始時期はいつ頃になるのか。
- ・オブザーバー：来年度検討がどう進むかははっきりとは回答できないが、来年度も進めるのであれば、来年いっぱい試験的に動かせるものはできると思う。
- ・委員：課題点として、システムをそのまま動かすのであれば、各省庁のデータが使えることが前提である。

議事(3)港湾区域内におけるCO₂吸収量の試算について

- ・委員：①はアンケートによって最新の分布情報を調べて、GIS化して面積を出すイメージでよいか。②はブルーカーボン生態系が成立しうるポテンシャルをもつエリアまでということで、全国マップのモデル化なども最終的には必要になるかと思うが、まずは地形情報などで速報的に試算するということか。

- ・事務局：精緻にするととても時間のかかる作業であり、アンケートの回答によっても変わるが、ご発言の通りの作業になると思っている。

議事(4) ブルーカーボンの普及啓発について

○普及啓発動画

- ・委員：企業が対象ということであるが、企業としてはどのような情報を欲しているのか、どのようにブルーカーボンを活用したいと思っているのか、といったことを踏まえたものにすることが望ましい。
- ・委員：最近、吸収に関する企業の関心が高まっていると感じる。以前はほとんどがCSRであったが、最近はどちらかというと ESG や環境経営の観点からも関心があるようである。ただし、国の排出削減目標に活用できるものか否かなど良くわからないことも多いようなので、そのあたりの方向性やブルーカーボンとの関係などをわかりやすく示すと企業は感心を持つのではないかと思う。
- ・委員：対象を企業に絞るのは良いと思う。その後、一般に展開することでもよい。ターゲットを絞って、そこで何を求められているのかを踏まえてコンテンツにするとよい。
- ・国土交通省港湾局：普及啓発の議論をするときに総花的すぎると、誰に何を発信したいかがわからなくなってしまうという議論があった。国としてパブリックリレーションは重要だと思っているが、普及啓発の戦略としては、必ず対象、目的を定める必要がある。来年以降も引き続き色々な対象を検討したいと思う。

○パンフレット

- ・委員：海域と森林とでどちらが良く CO₂ を吸収するのか、といった質問をよく受ける。パンフレットの陸域の値は、土地利用や排出などのすべてが入った陸域としての値である。誤解のないように工夫するとよい。

議事(5)ブルーカーボン・クレジット制度について

- ・委員：吸収量が増加したことを BACI デザインで評価することは素晴らしいと思う。評価にコストがかかると思うが、かなり早い段階から指導するのか。
- ・委員：BACI は研究者レベルでも難しい。事前相談の時からお願いして、可能な限り申請書に内容を盛り込んでもらっている。

報告事項(1)「命を育むみなどのブルーインフラ拡大プロジェクト」について(資料 7)

- ・委員：ブルーインフラという言葉はこれまでも国交省内で使われている言葉なのか、もしくは、新しく打ち出していこうという言葉なのか。
- ・国土交通省港湾局：後者である。もともと国交省ではグリーンインフラの戦略を作っており、その中に添付したものが入っている。今年度の予算の中でもう少し新しく打ち出そうとしてブルーインフラという言葉を使い始めた。
- ・委員：沿岸域で従来から行われている防災系のいわゆるグリーンインフラも生態系を活用

することから、今後はブルーインフラとして位置づける方向か。

- ・国土交通省港湾局：そういったことも検討していきたいと思っているが、ここに出したものは港湾局がこれまでに先導的に行っていることで、幅広く取り組んでいきたい。

以上